

定 款

富山県イベントディスプレイ業協同組合

富山県イベントディスプレイ業協同組合 定款

第1章 総 則

(目 的)

第1条 本組合は、組合員の相互扶助の精神に基づき、組合員のために必要な共同事業を行い、もって、組合員の自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図り地域社会の発展に寄与することを目的とする。

(名 称)

第2条 本組合は、富山県イベントディスプレイ業協同組合と称する。

(地 区)

第3条 本組合の地区は、富山県一円の区域とする。

(事務所の所在地)

第4条 本組合は、事務所を富山市に置く。

(公告の方法)

第5条 本組合の公告は、本組合の掲示場に掲示し、かつ、必要があるときは、北日本新聞に掲載してする。ただし、解散に伴う債権者に対する公告は、官報に掲載する。

(規 約)

第6条 この定款で定めるもののほか、必要な事項は、規約で定める。

第2章 事 業

(事 業)

第7条 本組合は、第1条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 組合員のためにするイベント及びディスプレイの共同事業
- (2) 組合員のためにする設備の貸与・斡旋事業
- (3) 組合員の事業に関する経営及び技術の改善向上又は組合員の事業に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供
- (4) 組合員及び組合員の従業員福利厚生に関する事業

- (5) 前各号の事業に付帯する事業

第3章 組 合 員

(組合員の資格)

第8条 本組合の組合員たる資格を有する者は、次の各号の要件を備える小規模の事業者とする。

- (1) イベント及びディスプレイを行う事業者であること。
- (2) 組合の地区内に事業場を有すること。

(加 入)

第9条 組合員たる資格を有する者は、本組合の承諾を得て、組合に加入することができる。

- 2 本組合は、加入の申込みがあったときは、理事会においてその諾否を決する。

(加入者の出資払込み)

第10条 前条第1項の承諾を得た者は、遅滞なく、その引き受けようとする出資の全額の払込みをしなければならない。ただし、持分の全部又は一部を承継することによる場合は、この限りでない。

(相続加入)

第11条 死亡した組合員の相続人で組合員たる資格を有する者の1人が相続開始後30日以内に加入の申出をしたときは、前2条の規定にかかわらず、相続開始のときに組合員になったものとみなす。

- 2 前項の規定により加入の申出をしようとする者は、他の相続人の同意書を提出しなければならない。

(自由脱退)

第12条 組合員は、あらかじめ組合に通知したうえで、事業年度の終りにおいて脱退することができる。

- 2 前項の通知は、事業年度の末日の90日前までに、その旨を記載した書面でなければならない。

(除 名)

第13条 本組合は、次の各号の一該当する組合員を除名することができる。この場合において、本組合は、その総会の会日の10日前までに、その組合員に

対しその旨を通知し、かつ、総会において、弁明する機会を与えるものとする。

- (1) 長期間にわたって本組合の事業を利用しない組合員
- (2) 出資の払込み、経費の支払いその他本組合に対する義務を怠った組合員
- (3) 本組合の事業を妨げ、又は妨げようとした組合員
- (4) 本組合の事業の利用について不正の行為をした組合員
- (5) 犯罪その他信用を失う行為をした組合員

(脱退者の持分の払いもどし)

第14条 組合員が脱退したときは、組合員の本組合に対する出資額（本組合の財産が出資の総額より減少したときは、当該出資額から当該減少額を各組合員の出資額に応じて減額した額）を限度として持分を払いもどすものとする。ただし、除名による場合は、その半額とする。

(使用料又は手数料)

第15条 本組合は、その行う事業について使用料又は手数料を徴収することができる。

- 2 前項の使用料又は手数料は、規約で定める額又は率を限度として、理事会で定める。

(経費の賦課)

第16条 本組合は、その行う事業の費用（使用料又は手数料をもって充てるべきものを除く。）に充てるため組合員に経費を賦課することができる。

- 2 前項の経費の額、その徴収の時期及び方法その他必要な事項は、総会において定める。

(出資口数の減少)

第17条 組合員は、次の各号の一に該当するときは、事業年度の終りにおいてその出資口数の減少を請求することができる。

- (1) 事業を休止したとき。
- (2) 事業の一部を廃止したとき。
- (3) その他特にやむを得ない理由があるとき。

- 2 本組合は、前項の請求があったときは、理事会において、その諾否を決する。
- 3 出資口数の減少については、第14条（脱退者の持分の払いもどし）の規定を準用する。

(届 出)

第 18 条 組合員は、次の各号の一に該当するときは、7 日以内に本組合に届出なければならない。

- (1) 氏名、名称又は事業を行う場所を変更したとき。
- (2) 事業の全部又は一部を休止し、若しくは廃止したとき。
- (3) 資本の額又は出資の総額が 10,000 千円を超え、又は 10,000 千円以下になったとき。
- (4) 常時使用する従業員の数が 50 人を超え、又は 50 人以下となったとき。

(過怠金)

第 19 条 本組合は、次の各号の一に該当する組合員に対し、総会の議決により、過怠金を課することができる。この場合において、本組合は、その総会の会日の 10 日前までに、その組合員に対してその旨を通知し、かつ、総会において弁明する機会を与えるものとする。

- (1) 第 13 条第 2 号から第 4 号までに掲げる行為のあった組合員
- (2) 前条の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした組合員

第 4 章 出資及び持分

(出資 1 口の金額)

第 20 条 出資 1 口の金額は、5 万円とする。

(出資の払込み)

第 21 条 出資は、一時に全額を払い込まなければならない。

(延滞金)

第 22 条 本組合は、組合員が使用料、手数料、経費、過怠金その他本組合に対する債務を履行しないときは、履行の期限の到来した日の翌日から履行の日まで年利 10%の割合で延滞金を徴収することができる。

(持 分)

第 23 条 組合員の持分は、本組合の正味財産につき、その出資口数に応じて算定する。

2 持分の算定に当っては、100 円未満の端数は切り捨てるものとする。

第5章 役員、顧問及び職員

(役員の数)

第24条 役員の数、次のとおりとする。

- (1) 理事 7人以上9人以内
- (2) 監事 1人または2人

(役員の任期)

第25条 役員の任期は、次の通りとする。

- (1) 理事 2年又は任期中の第2回目の通常総会の終結時までのいずれか短い期間。ただし、就任後第2回目の通常総会が2年を過ぎて開催される場合にはその総会の終結時まで任期を伸長する。
- (2) 監事 2年又は任期中の第2回目の通常総会の終結時までのいずれか短い期間。ただし、就任後第2回目の通常総会が2年を過ぎて開催される場合にはその総会の終結時まで任期を伸長する。
- 2 補欠（定数の増加に伴う場合の補充を含む。）のため選挙された役員の任期は、現任者の残存期間とする。
- 3 理事又は監事の全員が任期満了前に退任した場合において新たに選挙された役員の任期は、第1項に規定する任期とする。
- 4 任期の満了又は辞任によって退任した役員は、新たに選挙された役員が就任するまでなお役員の職務をおこなう。

(役員要件)

第26条 本組合の役員は、組合員又は組合員たる法人の役員でなければならない。

(理事長、及び副理事長の選任及び職務)

第27条 理事のうち1人を理事長、3人を副理事長とし理事会において選任する。

- 2 理事長は本組合を代表し、本組合の業務を執行する。
- 3 副理事長は理事長を補佐し、理事長が事故または、欠員のときはあらかじめ理事会において定めた順位にしたがい、その職務を代理し、または代行する。
- 4 副理事長は本組合の常務を執行する。
- 5 理事長、副理事長がともに事故または欠員のときは、理事会において、理事のうちからその代理者または、代行者1人を定める。

(監事の職務)

第 28 条 監事は、何時でも、会計の帳簿及び書類の閲覧若しくは謄写をし、又は理事及び参事、会計主任、その他職員に対し、会計に関する報告を求めることができる。

2 監事は、その職務を行うため特に必要があるときは、組合の業務及び財産の状況を調査することができる。

(役員 of 忠実義務)

第 29 条 理事及び監事は、法令、定款及び規約の定め並びに総会の決議を遵守し、組合のため忠実にその職務を遂行しなければならない。

(役員 of 選挙)

第 30 条 役員は、総会において選挙する。

2 役員 of 選挙は、単記式無記名投票によって行う。

3 有効投票 of 多数を得たものを当選人とする。ただし、得票数が同じであるときは、くじで当選人を定める。又、当選人が辞退したときは、次点をもって当選人とする。

4 第 2 項 of 規定にかかわらず、役員 of 選挙は出席者全員 of 同意があるときは、指名推選 of 方法によって行うことができる。

5 指名推選 of 方法により役員 of 選挙を行う場合における被指名人 of 選定は、その総会において選任された選考委員が行う。

6 選考委員が被指名人を決定したときは、その被指名人をもって当選とするかどうかを総会に諮り、出席者 of 全員 of 同意があった者をもって当選人とする。

(役員 of 報酬)

第 31 条 役員に対する報酬は、総会において定める。

(顧問・相談役)

第 32 条 本組合に、顧問及び相談役を置くことができる。

2 顧問は、学識経験のある者 of うちから、理事会 of 議決を経て、理事長が委嘱する。

3 相談役は、理事長経験者又は組合功労者 of うちから、理事会 of 議決を経て、理事長が委嘱する。

(職員)

第 33 条 本組合に参事及び会計主任を置くことができる。

2 参事及び会計主任の選任及び解任は、理事会において決する。

第 34 条 本組合に次の職員を置くことができる。

主事、書記 若干名

第 6 章 総会、理事会及び委員会

(総会の招集)

第 35 条 総会は、通常総会及び臨時総会とする。

2 通常総会は、毎事業年度終了後 2 月以内に、臨時総会は必要があるときは何時でも、理事会の議決を経て、理事長が招集する。

(総会招集の手続)

第 36 条 総会の招集は、会日の 10 日前までに到達するように、会議の目的たる事項及びその内容並びに日時及び場所を記載した書面を各組合員に発してするものとする。

(書面又は代理人による議決権又は選挙権の行使)

第 37 条 組合員は、前条の規定によりあらかじめ通知のあった事項につき、書面又は代理人をもって議決権又は選挙権を行使することができる。この場合は、その組合員の親族若しくは常時使用する使用人又は他の組合員でなければ代理人となることはできない。

2 代理人が代理する組合員の数は、1 人とする。

(総会の議事)

第 38 条 総会の議事は、中小企業等協同組合法（以下「法」という。）に特別の定めがある場合を除き、組合員の半数以上が出席し、その議決権の過半数で決するものとし、可否同数のときは、議長が決するところによる。

(総会の議長)

第 39 条 総会の議長は、総会ごとに、出席した組合員又は組合員たる法人の代表者のうちから選任する。

(緊急議案)

第 40 条 総会においては、出席した組合員（書面又は代理人により議決権又は

選挙権を行使する者を除く。)の3分の2以上の同意を得たときに限り、第36条の規定によりあらかじめ通知のあった事項以外の事項についても議決することができる。

(総会の議決事項)

第41条 総会においては、法又は定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 借入金額の最高限度
- (2) その他理事会において必要と認める事項

(総会の議事録)

第42条 総会の議事録は、議長及び出席した理事が作成し、これに署名するものとする。

- 2 前項の議事録には、少なくとも次に掲げる事項を記載しなければならない。
 - (1) 開会の日時及び場所
 - (2) 組合員数及びその出席者数
 - (3) 議事の経過の要領
 - (4) 議案別の議決の結果(可決、否決の別及び賛否の議決権数)

(理事会の招集)

第43条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が事故又は欠員のときは、あらかじめ理事会において定めた順位にしたがい、副理事長が招集する。
- 3 理事長及び副理事長が共に事故又は欠員の時は、あらかじめ理事会において定めた順位にしたがい、他の理事が招集する。
- 4 理事は、必要があると認めるときは、何時でも、理事長に対し、理事会を招集すべきことを請求することができる。
- 5 前項の請求をした理事は、同項の請求をした日から5日以内に、正当な理由がないのに理事長が理事会の招集の手続きをしないときは、自ら理事会を招集することができる。

(理事会招集の手続)

第44条 理事会の招集は、会日の7日前までに日時及び場所を各理事に通知してするものとする。ただし、理事全員の同意があるときは、招集の手続を省略することができる。

(理事会の議事)

第 45 条 理事会の議事は、理事の過半数が出席し、その過半数で決する。

(理事会の書面議決)

第 46 条 理事はやむを得ない理由があるときは、あらかじめ通知のあった事項について、書面により理事会の議決に加わることができる。

(理事会の議決事項)

第 47 条 理事会は、法又はこの定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に提出する議案
- (2) その他業務の執行に関する事項で理事会が必要と認める事項

(理事会の議長及び議事録)

第 48 条 理事会においては、理事長がその議長となる。

- 2 理事会の議事録については、第 42 条（総会の議事録）の規定を準用する。
この場合において同条第 2 項第 4 号中「(可決、否決の別及び賛否の議決権数)」とあるのは「(可決、否決の別及び賛否の議決権数ならびに賛成した理事の氏名及び反対した理事の氏名)」と読み替えるものとする。

(委員会)

第 49 条 本組合は、その事業の執行に関し、理事会の諮問機関として委員会を置くことができる。

- 2 委員会の種類、組織及び運営に関する事項は、規約で定める。

第 7 章 協力会員

(協力会員)

第 50 条 本組合は、本組合の趣旨に賛同し、本組合の事業の円滑な実施に協力しようとする者を協力会員とすることができる。ただし、協力会員は、本組合において、法に定める組合員には該当しないものとする。

- 2 協力会員について、必要な事項は、規約で定める。

第8章 会 計

(事業年度)

第51条 本組合の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終るものとする。

(法定利益準備金)

第52条 本組合は、出資総額に相当する金額に達するまでは、毎事業年度の利益剰余金の10分の1以上を準備金として積み立てるものとする。

2 前項の準備金は、損失のてん補に充てる場合を除いては、取り崩さない。

(資本準備金)

第53条 本組合は、減資差益（第14条ただし書の規定によって払いもどしをしない金額を含む。）を、資本準備金として積み立てるものとする。

(特別積立金)

第54条 本組合は、毎事業年度の利益剰余金の10分の1以上を特別積立金として積み立てるものとする。

(改正)

第55条 本定款は理事会があらかじめ改正の必要を認めた場合、総会において定足数の会員の3分の2以上の賛成によって、改正することができる。